

カンボジアにおける人材育成の中長期の目標・計画

2020年2月 JICA カンボジア

産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト

1. はじめに

カンボジアでは年 7%前後の経済成長が続いています。持続的の成長のためには、「人材育成（HRD: Human Resources Development）」、「技術職業教育訓練（TVET: Technical and Vocational Education and Training）」が重要な政策課題と考えられており、そのことは多くの政策文書でも言及されています。

現在のカンボジアは、長期的な目標、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs: Sustainable Development Goals）を踏まえ、2018年国民議会選挙後の2019～2023年の5年間を対象期間とする各種の計画の下、政策が講じられています。

本稿では、2015年以降に策定された政策文書を含め、人材育成に着目して、カンボジア政府の主要な政策文書を時系列を追って整理します。（注1）

2. 長期的な目標

(1) 「Cambodia Vision」(カンボジアビジョン)

最も長期的なビジョンで、カンボジアが「2030年までに高中所得国（upper-middle-income country）、2050年までに先進国・高所得国（developed country / high-income country）」となるとの目標を掲げています。（注2）

なお、2015年に策定されたSDGsを受けて、カンボジアでの取組（CSDGs: Cambodia Sustainable Development Goals）も進んでいます。（注3）

3. 2025年までを対象期間とする文書

2015年から2025年の10年間を対象期間とする政策文書として、「Cambodia Industrial Development Policy」及び「National Employment Policy」が策定されたのに続いて、2017年、職業訓練及び関係分野に関する「National TVET Policy 2017-2025」が策定されました。

(1) 「Cambodia Industrial Development Policy 2015-2025」(カンボジア産業開発政策 2015-2025)

「市場を志向し、産業開発の環境を可能とする」という副題が付いています。2025年までに産業構造を労働集約型からスキル基盤型へ転換し現代化することを目指し、①GDPに占める第2次産業の割合を30%に高めること（経済の多様化）、②製造業（繊維製品以外）の輸出を輸出全体の15%にすること、③中小企業の正規登録を進めることを目標として設定しています。

人材育成については、カンボジア人の基本的な技術的知識やスキルが希少であり、スキル・人材開発等の政策の支えが必要であること、労働市場やスキル開発を管理する仕組みの開発・強化に早急に取り組むこととされています。

このうち、スキル・人材開発の政策としては、初等・中等教育における数学、科学技術等の強化や修了支援、ソフトスキル等のカリキュラム改善、職業選択とスキルへの理解、産業界との連携強化等が掲げられています。

(2) 「National Employment Policy 2015-2025」(全国雇用政策 2015-2025)

雇用に関するキー・チャレンジは、①季節を通じた、フォーマルで安定的な雇用、仕事の経験やスキルが活かされる多様な分野における雇用、②義務教育を中途退学した若者や在職者のスキル向上等、③農業の担い手、都市への労働移動、健康・教育・スキルへの投資、労働市場の情報、④社会的保護、⑤労働生産性の向上、⑥社会的対話の促進の6つとされています。

目標は、①ディーセントで生産的な雇用機会の増加、②スキルと人材開発の向上、③労働市場のガバナンスの向上の3つとされています。このうち2点目については、ソフトスキル、TVETの質・アクセスの向上、教育・職業訓練の労働市場ニーズへの関わりの改善に取り組むこととされています。

(3) 「National TVET Policy 2017-2025」 (全国 TVET 政策 2017-2025)

TVET 政策について、政府全体の包括的な文書として策定されました。職業訓練等の人材育成を通じ、将来の国民の所得の向上、国家の発展を目指すものです。

政策の分野としては、①標準カリキュラムの策定、指導員の資質向上等を通じた職業訓練校における質の維持・向上、②支援措置やプロモーション等を通じた職業訓練へのアクセスの向上、③訓練ファンド等、民間部門との連携（PPP：Public Private Partnership）の構築・促進、④モニタリング等、これらを進めるためのガバナンスの確保となっています。

4. 2019 年～2023 年の 5 年間を対象期間とする文書

カンボジアでは、5 年間を対象期間とする計画が、1980 年代から策定されてきました。1993 年に国民議会選挙が実施され、同年秋には、新しい憲法が施行され、市場経済を志向することが明記されました。その後、5 年に一回、国民議会選挙が実施されてきました。（注 4）

現在は、2018 年 7 月に実施された第 6 回選挙の結果を受けた体制の下、2019 年から 2023 年の 5 年間を対象期間として、「Rectangular Strategy Phase 4」及び「National Strategic Development Plan 2019-2023」、それらを踏まえた各政策分野の文書が策定されています。

(1) 「Rectangular Strategy Phase 4」 (四辺形戦略フェーズ 4)

カンボジア政府が政策課題への対応の方向性を示す「四辺形戦略」は、2004 年 7 月に初めて制定されました。四辺形は、「成長（growth）」、「就業（employment）」、「平等（equity）」及び「効率（efficiency）」を指します。

2018 年 9 月に公表された、「四辺形戦略」のフェーズ 4（以下、RS4）において、ガバナンス改革の推進を中心に据えた今後 5 年間の 4 つの優先分野は、「人的資源開発」のほか、「経済の多様化」、「民間セクター開発・市場開拓」及び「持続的で包摂的な開発」となっています。

(2) 「National Strategic Development Plan 2019-2023」 (国家戦略開発計画 2019-2023)

2019年11月、2019年から2023年を対象期間とする、新たな国家戦略開発計画が公表されました。RS4に基づく政府全体の重点政策をまとめたもので、構成もRS4に準拠しています。

RS4の第1分野「人的資源開発」に関するものとして、「科学技術教育の質の強化」、「技術訓練 (technical skills training)」、「公衆衛生サービスや栄養の促進」、「ジェンダー平等や社会的保護の強化」の4項目が位置づけられています。

このうち、技術訓練については、5つの優先事項（①ディプロマ以上の訓練の促進、②訓練校と産業界の連携強化、③技術訓練センターの整備、④TVET施設の開発、⑤中学・高校教育での仕事へのオリエンテーション）とともに、4つの活動（外国での労働、TVETの開発、生産性向上、結社の自由）が記載されています。

（参考）Joint Monitoring Indicators (JMIs: モニタリング指標)

2019年9月、今後5年間（2019年から2023年）の政府の活動のうち、特にモニターしていくものとして、最初の2年間（2019年及び2020年）のアウトプット指標が定められました。RS4の第1分野「人的資源開発」は、教育、TVET、健康、HIV/AIDS、社会的保護・食糧保障及び栄養、ジェンダー、地方の水供給・衛生の7項目により構成されています。（その後、同年11月に公表された「NSDP2019-2023」では、上記（2）のとおり4項目に整理されました。）

TVETについては、①労働市場の需要に見合った質の改善、②社会経済開発を支える（量的）拡大、③持続性を踏まえたPPP及びパートナーとの協調の強化が3つのアウトプットとされ、それぞれについて数値目標が設定されました。

(3) 「Strategic Plan for Development of Labour and Vocational Training Sector 2019-2023」 (労働職業訓練の発展のための戦略計画 2019-2023)

上記の「RS4」や「NSDP2019-2023」等を踏まえて策定された、労働職業訓練省（MLVT: Ministry of Labour and Vocational Training）が実施する活動の5か年の計画です。

5つの戦略は、①労働条件を発展させ、労使関係と調和する、②TVETシステムを現代化する、③国内及び海外の雇用機会を維持・拡大する、④社会保障基金を発展させる（社会的保護の関係）、⑤政策の実行を支援するサービスを強化する（ガバナンスの関係）となっています。

(4) 「Strategic Action Plan 2019-2023」(職業訓練に関する「戦略行動計画 2019-2023」)

上記(3)の中の2番目の戦略(TVETシステムを現代化する)について、より詳細に整理されたものです。政策の5本柱として、①職業訓練の質の強化、②技能訓練の機会の拡充、③PPPの強化、④ガバナンスの促進、⑤研究・イノベーションの促進が掲げられています。加えて、TVET分野の人材育成も重視しています。

5. 終わりに

今回取り上げた政策文書によると、今後のTVETの活動は、「量と質の充実」を、PPPやガバナンスの強化の支援も得て取り組んでいくこととなっています。これらを踏まえ、毎年、政策の実行とフォローアップが行われていきます。

当プロジェクトでは、人材育成に関する各種の政策の着実な進展に期待しつつ、カンボジアにおけるTVETの取組が持続的に発展していくよう、カウンターパートと協働し、実践面を重視した日々の訓練等の活動に引き続き取り組んでいきたいと思えます。

注

(注1) 文書名等の日本語訳は公式のものではありません。

(注2) 世界銀行の2018-2019年の所得水準の分類によると、1人当たりGNI(国民総所得)でみて、低中所得国(Lower-middle income)は996ドル-3,895ドル、高中所得国(Upper-middle income)は3,896ドル-12,055ドル、高所得国(High-income)は12,055ドル超となります。単純に年率換算すると、カンボジアが「2030年に高中所得国入り」という目標を達成するためには、年9%台の高成長を続けていく必要があります。

（注3）カンボジアにおけるSDGsの取組については、UNDP（国連開発計画）カンボジア事務所のホームページが参考になります。UNDPでは、カンボジアにおける2019年から2023年の活動の3本柱を、「繁栄（prosperity）」、「環境（planet）」、「平和（peace）」と整理しています。

（注4）カンボジアにおける国家計画の策定の変遷については、廣畑・福代・初鹿野[2016]の第3章「国家計画と経済政策」を参考にしました。

参考文献

UNDP カンボジア事務所ホームページ

<https://www.kh.undp.org/content/cambodia/en/home/sustainable-development-goals.html> (SDG)

https://www.kh.undp.org/content/dam/cambodia/docs/LatetstCPD_Sept/Cambodia%20CPD%202019-23_approved.pdf (2019年～2023年の活動計画)

JICA カンボジア「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」ホームページ

<https://www.jica.go.jp/project/cambodia/018/index.html>

廣畑伸雄・福代和宏・初鹿野直美[2016]「新・カンボジア経済入門－高度経済成長とグローバル化」(日本評論社)